

東海市・知多市地域医療等あり方検討委員会報告書の概要

1 検討事項

- 公立西知多総合病院で急性期の治療を終えた患者の回復期・慢性期医療（介護機能を含む）のあり方
- 介護施設、福祉施設等のあるべき姿

2 審議経過

- 平成26年8月27日に 渡邊英夫 日赤名古屋第一赤十字病院名誉院長を座長に、学識者、地元医師会・医師団、市民代表、介護・福祉関係者、市民病院院長等13名の委員（合計14名）による検討委員会を設置
- 同日、第1回委員会を開催後、4回にわたり公立西知多総合病院で治療を終えた患者が、引き続き地域で安心して医療や介護等を受けられるための環境整備等について議論
- 9月～10月には医療・介護関係者に対するヒアリングを実施
- 平成27年1月9日には東海市長及び知多市長に対し、これまでの検討状況を取りまとめた中間報告を送付

3 報告書の構成

- 1 はじめに
- 2 医療・介護・福祉を巡る国・県の動き
- 3 東海市・知多市における医療・介護・福祉の現状と課題
- 4 東海市・知多市における医療・介護・福祉のあり方
- 5 おわりに



4 報告書の概要

東海市・知多市における医療・介護・福祉のあり方

(1) 回復期及び慢性期病床の必要性

- ・ 西知多総合病院の開院により急性期医療に一応の目処
- ・ 今後は西知多総合病院を退院する患者の受入確保・充実に課題
- ・ 生活支援型の医療機関として、回復期・慢性期の治療に取り組む医療機関の確保を進めていくべき

(2) 在宅医療の充実

- ・ 医療ニーズの高い高齢者の増加や在院日数の短縮により、受皿として在宅医療の充実が大きな課題
- ・ 在宅医療は診療の延長線上にあり様々な立場のサービス提供者が連携することで成り立つ
- ・ 在宅医療の支援病院拡充、診療所と病院の連携強化、訪問看護師等の育成などバックアップ体制の構築が求められる

(3) 介護・福祉施設の充実

- ・ 介護・福祉施設は、計画的な施設整備が進められているが引き続き入所待機者の動向、施設の充足状況を注視していくべき
- ・ 廃止される介護療養病床の代替施設の確保に早急な対応
- ・ 介護職員の確保と質の向上が重要な課題であり、介護職員の育成・確保により介護機能の充実を図ることが求められる

(4) 医療・介護・福祉の連携推進

- ・ 医療・介護・福祉の連携強化を図り、一人ひとりの症状などに応じた切れ目ない一体的なサービス提供体制の構築
- ・ 関係者が相互の立場を正しく理解し、共通認識を持つ必要
- ・ 連携推進には顔の見える関係づくりが不可欠
- ・ 病院の連携支援部門の体制づくりや権限の充実が不可欠であり、関係機関との窓口として中心的な役割を果たすことを期待

(5) 行政の役割

- ・ 地域包括ケアシステム構築に向け行政がコーディネート役として主体的な役割を果たすべき
- ・ 西知多総合病院の役割を両市民に向けて積極的に広報活動
- ・ 地域医療ビジョンの策定の動きを踏まえ、的確かつ柔軟に対応

(6) 市民への期待

- ・ まずは「かかりつけ医」の診療を受けるなど医療機関の役割分担に理解を
- ・ 健康寿命を延ばすためのセルフケアの実践で病気の予防
- ・ 地域医療を守るため、上手な病院のかかり方について市民一人ひとりの理解と協力を

5 委員名簿

※ 順不同、敬称略

	所属・職名	氏名	分野
座長	日本赤十字社名古屋第一赤十字病院名誉院長	渡邊 英夫	学識者
委員	愛知県知多保健所長	長谷川 勢子	学識者
委員	東海市医師会会長	小嶋 真一郎	医師会・医師団
委員	東海市医師会監事	松島 英夫	医師会・医師団
委員	知多郡医師会会長	竹内 正	医師会・医師団
委員	知多市医師団副会長	柳澤 修一	医師会・医師団
委員	東海市コミュニティ連絡協議会会長	谷口 末壽	市民代表
委員	知多市コミュニティ連絡協議会副会長	吉川 長世	市民代表
委員	社会福祉法人福寿園施設長	牧野 利通	福祉・介護
委員	医療法人並木会 介護老人保健施設メデイコ阿久比副施設長	岩田 容子	福祉・介護
委員	東海市副市長	近藤 福一	行政
委員	知多市副市長	渡辺 正敏	行政
委員	東海市民病院院長	千木良晴ひこ	市民病院
委員	知多市民病院院長	浅野 昌彦	市民病院